

## 経 歴

1951年 4月15日 名古屋市に生まれる

### 学 歴

1970年 4月 名古屋大学教育学部入学  
 1975年 3月 同上卒業  
 1975年 4月 名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程前期入学  
 1975年 3月 同上修了  
 1977年 4月 名古屋大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程後期進学  
 1981年 3月 同上単位修得退学  
 1983年 6月 博士（Ph.D.）の学位授与（アメリカ合衆国 ミシガン州立大学）

### 職 歴

1981年 6月 広島大学大学教育研究センター助手  
 1987年 4月 椋山女学園大学人間関係学部助教授  
 1997年 4月 同大学同学部教授  
 2002年10月 国立学校財務センター研究部教授  
 2004年 4月 （組織変更）国立大学財務・経営センター教授  
 2012年 4月 広島大学高等教育研究開発センター教授  
 2014年 4月 同センター長（併任）

### 学外活動等

2003年 4月25日～2008年 3月31日 文部科学省/大学基準協会 「特色ある大学教育支援プログラム」審査部会委員  
 2005年11月～2007年10月31日 日本私立学校振興・共済事業団 学校法人活性化・再生研究会委員  
 2008年 5月～2009年 文部科学省 中央教育審議会専門委員  
 2008年 6月13日～2008年12月31日 文部科学省 質の高い大学教育等推進事業委員会専門委員  
 2008年 4月 1日～2017年 3月31日 日本私立学校振興・共済事業団 私立大学等経常費補助金特別補助審査専門委員  
 2009年 1月31日～2011年 1月30日 文部科学省 政策評価に関する有識者会議委員  
 2009年 2月15日～2012年 2月14日 神奈川県 私学助成制度運営協議会委員  
 2009年 5月28日～2010年 3月31日 日本学術振興会 大学教育等推進事業委員会大学部門専門委員  
 2009年12月 1日～2011年11月30日 文部科学省/日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

2010年6月9日～2010年12月31日	文部科学省 大学生の就業力育成事業委員会 書面審査委員
2016年4月1日～2017年3月31日	大学基準協会・大学評価委員会大学評価分科会第11群主査
2016年4月1日～2017年3月31日	文部科学省 私立大学等の振興に関する検討会議委員

## 研究業績一覧

### I 著書

1. 「教育の拡大と変動」柴野昌山・菊池城司・竹内洋編『教育社会学』第12章, 有斐閣, 1992.11, 218-235頁. (分担執筆)
2. 「女子高等教育進学率の変動」市川昭午編『大学大衆化の構造』第三章, 玉川大学出版部, 1995.10, 89-99頁. (分担執筆)
3. 『私立大学の財務と進学者』東信堂, 1999.4, 全225頁. (単著)
4. 『私立大学の経営と教育』東信堂, 2002.10, 全239頁. (単著)
5. ‘An Overview of Higher Education System in Japan’ in *University Reform in Finland and Japan*, Aarrevaara, Timo & Fumihiko Maruyama (Eds.), Tampere University Press, May 2008, pp11-20. (分担執筆)
6. 『大学の財政と経営』東信堂, 2009.7, 全231頁. (単著)
7. ‘Financing Universities in Japan’ in *Cycles of University Reform: Japan and Finland Compared*, Maruyama, Fumihiko & Ian R Dobson (Eds.), Center for National University Finance and Management, 2012, pp13-29. (分担執筆)
8. 「アメリカにおける家計の大学教育資金の調達」小林雅之編著『教育機会均等への挑戦』東信堂, 2012.10, 130-137頁. (分担執筆)
9. 「高等教育への公財政支出の変容」広田照幸他編『大学とコスト－誰がどう支えるのか』岩波書店, 2013.5, 49-76頁. (分担執筆)

### II 学術論文

1. 「大学生の教育観形成に関する日米比較研究のための予備的考察」『名古屋大学教育学部紀要』(教育学科)第26巻, 1980, 137-146頁.
2. 杉浦美朗と共著「職業人に対する高等教育の開放とその背後的要因-アメリカの事例-」『三重大学教育学部研究紀要』第31巻, 第4号, 1980, 1-4頁.
3. 「大学生の職業アスピレーションの形成過程:チャーター理論による大学の効果分析」『名古屋大学教育学部紀要』(教育学科)第27巻, 1981, 239-349頁.
4. 「大学のチャーターリング効果に関する一考察」『IDE－民主教育協会誌』4月号, 1981, 72-80頁.
5. 藤田英典と共著「高等教育拡大の過程と構造－国際比較研究」『日本比較教育学会紀要』第7号, 1981, 39-45頁.
6. 「大学生の就職企業選択に関する一考察」『教育社会学研究』第36集, 1981, 101-111頁.
7. 「財政削減下のアメリカ高等教育」『IDE－民主教育協会誌』9-10月号, 1982, 51-55頁.
8. 「アメリカの公立 VS 私立学校格差－コールマンⅡをめぐる－」『IDE－民主教育協会誌』

- 11月号, 1982, 68-73頁.
9. 「高学歴社会における職業・賃金構造の変動」『大学論集』第11集, 広島大学大学教育研究センター, 1982, 25-41頁.
  10. Maruyama, Fumihito The Process and Structure of Student Characteristics Formation in Japanese Higher Education Ph.D. Dissertation, Michigan State University, 1983, 213ps.
  11. 「高等教育システム類型の国際比較と高等教育の量的規模」『日本比較教育学会紀要』第9号, 1983, 78-84頁.
  12. 「大学生の文化類型とその形成構造」『大学論集』第12集, 広島大学大学教育研究センター, 1983, 59-72頁.
  13. 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』第39集, 1984, 140-153頁.
  14. 「社会構造と大学生の教育観」『現代のエスプリ 大学生—ダメ論をこえて』4月号 No.213, 1985, 117-127頁.
  15. “Prospects and Problems in Japanese Higher Education - An age of Adaptation sans Expansion” Higher Education Expansion in Asia (with Masakazu Yano) Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 1985, pp.68-84.
  16. 「教育の量的拡大のメカニズム」『大学論集』第16集, 広島大学大学教育研究センター, 1986.12, 65-82頁.
  17. 「私学助成とその効果(1)(2)」学校法人Vol.10, No.4, No.5, 学校法人経理研究会, 1987.7.8.
  18. 「私立大学における経営収支の変動過程と私学助成」(矢野真和と共著)高等教育研究紀要, 第8号, 高等教育研究所, 1988.3, 46-60頁.
  19. A Study of Graduate School and Research: Economics (with Makoto Miura) in Morikazu Ushioji et al "Research Organization and Training of Advanced Students in Japan. 『名古屋大学教育学部紀要』(教育学科)第36巻, 1990.3, 489-496頁.
  20. 「私立大学授業料の規定要因分析」『大学論集』第20集, 広島大学大学教育研究センター, 1991.3, 267-280頁.
  21. 「女子高等教育の進学率の時系列分析」『椋山女学園大学研究論集』第23号, 第1部, 1992.2, 179-191頁.
  22. “The Function and Current Issues of Graduate Schools in Japan”(with Makoto Miura)『大学論集』第21集, 広島大学大学教育研究センター, 1992.3, 279-297頁.
  23. 「私立大学授業料に関する日米比較」『比較教育学研究』18, 日本比較教育学会編, 1992.6, 129-140頁.
  24. 「大学教育における単位費用の分析」『椋山女学園大学研究論集』第24号, 第1部, 1993.2, 321-332頁.
  25. 「日本とアメリカにおける大学教育の単位費用分析」『比較教育学研究』19, 日本比較教

- 育学会編, 1993.6, 91-100頁.
26. “The Education of Advanced Students in Japan: Engineering Physics, Economics, and History” (with Tatsuo Kawashima) in Burton R. Clark ed. The Research Foundations of Graduate Education: Germany, Britain, France, United States, Japan University of California Press, 1993, pp. 326-353
  27. 「高等教育における機会均等と公的助成」『椋山女学園大学研究論集』第25号, 社会科学篇, 1994.3, 127-135頁.
  28. “The Effect of Public Subsidies to Private Universities in Japan” 『大学論集』第23集, 広島大学大学教育研究センター, 1994.3, 249-263頁.
  29. 「高等教育サービスの受益と負担」『椋山女学園大学研究論集』第27号, 社会科学篇, 1996.3, 129-143頁.
  30. 「戦後日本における大学政策と私立大学の行動」『椋山女学園大学研究論集』第28号, 社会科学篇, 1997.3, 295-305頁.
  31. 「高等教育費用の家計負担」『椋山女学園大学研究論集』第29号, 社会科学篇, 1998.3, 197-208頁.
  32. 「人間になるためにいくらかかるか」『人間の探求』椋山女学園大学人間関係学部, 1998.3, 317-329頁.
  33. 「経済発展に対する教育の影響力」『大学論集』第28集, 広島大学大学教育研究センター, 1998.5, 117-130頁.
  34. 「アメリカ高等教育財政の最近の動向」『椋山女学園大学研究論集』第30号, 社会科学篇, 1999.3, 97-108頁.
  35. 「アメリカ大学教育のランキングと価格」『高等教育財政の国際比較』国立学校財務センター研究部, 1999.12, 182-196頁.
  36. 「大学教育の質と価格」『椋山女学園大学研究論集』第31号, 社会科学篇, 2000.3, 103-113頁.
  37. 「学生による教員評価は大学教育改善に有効か」『大学教育研究』第8号, 神戸大学・大学教育研究センター, 2000.3, 1-7頁.
  38. 「アメリカの入学者マーケティング」『IDE－現代の高等教育』No.421, 民主教育協会, 2000.9, 25-29頁.
  39. 「学生募集における学費差別化と奨学金の役割」『Between』No.167, 進研アド, 2000.9, 16-18頁.
  40. 「教育の利益」『椋山女学園大学研究論集』第32号, 社会科学篇, 2001.3, 117-127頁.
  41. 「アメリカの奨学金制度とその課題」『大学と学生』第442号, 文部科学省高等教育局学生課, 2001.10, 19-24頁.
  42. 「私学経営を取り巻く環境」『椋山女学園大学研究論集』第33号, 社会科学篇, 2002.3, 103-114頁.
  43. 「アメリカにおける株式会社大学の成長」『人間関係学研究』椋山女学園大学, 2002.3,

211-218頁.

44. 「大学経営・学生募集における学費戦略と奨学金」『職員研修会報告書』第10号, 愛知県私大事務局長会 職員研究委員会, 2003.1, 35-47頁.
45. 「FD活動の背景と実践」『生涯学習年報』北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部, No.9, 2003.3, 19-25頁.
46. 「日本の私立大学の財政構造」『大学時報』日本私立大学連盟, No.290, 2003.5, 32-37頁.
47. 「私学経営と授業料」『IDE－現代の高等教育』No.454, 2003.11, IDE大学協会, 17-21頁.
48. 「国立大学法人化と私立大学」『高等教育研究紀要』第19号, 高等教育研究所, 2004.3, 27-37頁.
49. 「国立大学法人化後の授業料」『大学財務経営研究』第1号, 国立大学財務・経営センター, 2004.7, 123-134頁.
50. 「大学の財政と経営：①ファンディング・システムの変化について理解し, 備えよう」『Between』No.213, 2005.5, 39-41頁.
51. 「大学の財政と経営：②経営戦略としての授業料」『Between』No.214, 2005.6, 35-37頁.
52. 「大学の財政と経営：③国立大学の中期目標・計画と評価－教育・研究を活性化するか?」『Between』No.215, 2005.8-9, 35-37頁.
53. 「大学の財政と経営：④受験生・学生・卒業生に対する支援サービスを見直そう」『Between』No.216, 2005.10-11, 41-43頁.
54. 「高等教育のファンディングと大学の授業料」『大学財務経営研究』第2号, 国立大学財務・経営センター, 2005.8, 29-39頁.
55. 「大学の財政と経営：⑤米国の小さな大学の成功物語」『Between』No.217, 2005.12-1, 43-45頁.
56. 「大学の財政と経営：⑥私立大学を取り巻く環境と経営安定化・セーフティネット」『Between』No.218, 2006.2-3, 43-45頁.
57. 「日本とスウェーデンの国立大学改革」『大学財務経営研究』第3号, 国立大学財務・経営センター, 2006.8, 21-36頁.
58. 「国立大学の中期目標・計画とその評価」『高等教育ジャーナル』第14号, 北海道大学高等教育機能開発総合センター, 2006.7, 29-38頁.
59. 「アメリカの大学における基本財産管理」『IDE－現代の高等教育』No.484, 2006.10, IDE大学協会, 59-65頁.
60. 「高等教育における財政と経営管理の研究」『高等教育研究』第10集, 日本高等教育学会編, 2007.5, 83-95頁.
61. 「高等教育への公財政支出」『大学財務経営研究』第4号, 国立大学財務・経営センター, 2007.8, 21-34頁.
62. ‘The Development and Quality Assurance of Graduate Education in Japan’ in *Higher Education Forum*, 5, March 2008, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp.99-111.

63. 「アメリカ州立大学における管理と経営」『大学財務経営研究』第5号, 国立大学財務・経営センター, 2008.6, 17-28頁.
64. The Mid Term Targets and Plans of Japan's National Universities and their Evaluation 『大学財務経営研究』第5号, 国立大学財務・経営センター, 2008.6, 175-183頁.
65. 「高等教育への資金配分」『大学財務経営研究』第6号, 国立大学財務・経営センター, 2009.8, 17-28頁.
66. 「金融危機とアメリカの大学」『IDE－現代の高等教育』No.518, 2010.2-3月号, 55-59頁.
67. “Public Expenditure on Higher Education in Japan”, *Higher Education Forum*, 7, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2010, March , pp.53-67.
68. 「国立大学の法人化と教育研究活動の活性化」『クオリティ・エデュケーション』第3巻, 2010.3, 33-44頁.
69. 「アメリカにおける州立大学の授業料」『大学財務経営研究』第7号, 国立大学財務・経営センター, 2010.12, 31-39頁.
70. 「国立大学法人制度の評価」『大学財務経営研究』第8号, 国立大学財務・経営センター, 2012.3, 27-35頁.
71. 「大学ガバナンスの国際比較」『IDE現代の高等教育』No.545, 2012.11, 49-54頁.
72. 「高等教育システム・経営研究のレビュー」『大学論集』第46集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2014.9, 1-15頁.
73. 「アメリカ高等教育とその研究から何を学んだのか—喜多村和之先生を偲んで」『大学論集』第47集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2015.3, 27-32頁.

### Ⅲ 報告書

#### (1) 単著

1. 『私立大学の授業料規定要因に関する日米比較研究』平成5年度科学研究費補助金（一般研究C）研究成果報告書, 1994.3.
2. 『高等教育に対する公的助成についての日米比較研究』平成6年度～平成8年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書, 1997.3.
3. 『需要減少期における私立大学の収支構造変動についての日米比較研究』平成10年度～平成13年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書, 2002.3.
4. 『日本の国立大学とアメリカ州立大学の授業料に関する比較分析』平成16年度～平成18年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書, 2008.3.
5. 『パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較』平成19年度～23年度科学研究費補助金研究成果報告書, 2012.2.

#### (2) 分担執筆

1. 「全国の大学学部長の大学教育観」『大学研究ノート』第57号, 広島大学大学教育研究センター, 1983, 55-60頁.

2. 「大学教育の現状と展望－我が国大学学部長の意見調査報告」『大学研究ノート』第62号, 広島大学大学教育研究センター, 1985.3, 3-11頁.
3. 「戦後我が国における高等教育投資の時系列的分析」『大学研究ノート』第63号, 広島大学大学教育研究センター, 1985.10, 73-77頁.
4. 「私立大学の収支構造と私学助成」『高等教育財政に関する研究調査報告書』高等教育研究所, 1986.3, 73-97頁.
5. 「私立大学の収支構造分析」(矢野眞和と共著)『高等教育財政に関する研究調査報告書』高等教育研究所, 1987.2, 62-79頁.
6. 「私学助成効果についての一考察」『大学研究ノート』第71号, 広島大学大学教育研究センター, 1988.1, 42-49頁.
7. 「女子高等教育の進学率と女子の就職率」昭和63年度－平成2年度科学研究費補助金研究成果報告書『教育統計データベースの有効的活用についての実験的研究』(研究代表者: 潮木守一) 1991.3, 70-80頁.
8. 「女子高等教育進学率の上昇過程」平成2-4年度科学研究費補助金研究成果報告書『大学「大衆化」の構造と大学教育の変容に関する研究』(研究代表者: 市川昭午) 1993.3, 50-58頁.
9. 「奨学金は機会均等のPanaceaか?－アメリカの経験から－」平成3年度～平成5年度科学研究費補助金研究成果報告書『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』(研究代表者: 矢野眞和) 1994.4, 113-122頁.
10. 「80年代以降のアメリカ高等教育」平成7年度～平成9年度科学研究費補助金研究成果報告書『高等教育のシステムと費用負担』(研究代表者: 矢野眞和) 1998.3, 189-198頁.
11. 「私学の資産: 歴史的背景, データ分析, ケーススタディ」平成10年度～平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書『高等教育政策と費用負担』(研究代表者: 矢野眞和) 2001.3, 168-189頁.
12. 「Disorder is a good order: 経済好況下でのアメリカ高等教育」平成10年度～平成12年度科学研究費補助金研究成果報告書『高等教育政策と費用負担』(研究代表者: 矢野眞和) 2001.3, 501-510頁.
13. 「国立大学の法人化と授業料問題」平成12年度～平成14年度科学研究費補助金研究成果報告書『国立大学の財政・財務に関する総合的研究』(研究代表者: 天野郁夫) 2003.3, 66-80頁.
14. 「ファンディングと私立大学」『高等教育の将来像とファンディング・システム』(矢野眞和と共著) 私学高等教育研究所シリーズNo.19, 2005.4.
15. 「諸資源の活用」(濱中義隆と共著)『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合的研究』国立大学財務・経営センター研究報告, 第9号, 2005.6, 65-74頁.
16. 「国立大学法人の人事管理」平成15年度～平成18年度科学研究費補助金研究成果報告書『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』(研究代表者: 天野郁夫) 2007.3, 43-53頁.
17. 「国立大学法人の施設管理」平成15年度～平成18年度科学研究費補助金研究成果報告書『国



- 立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』（研究代表者：天野郁夫）2007.3, 54-63頁.
18. 「法人化後の教育研究活動」平成15年度～平成18年度科学研究費補助金研究成果報告書『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』（研究代表者：天野郁夫）2007.3, 295-307頁.
  19. 「アメリカにおける家計の大学教育資金の調達」文部科学省先導的の大学改革推進委託事業報告書『諸外国における奨学制度に関する調査研究及び奨学金事業の社会的効果に関する調査研究』（研究代表者：小林雅之）東京大学, 2007.3, 43-50頁.
  20. 「日本における大学院教育の現状と課題」『大学院教育の現状と課題』広島大学高等教育研究開発センター, 2009.3, 183-195頁.
  21. 「アメリカにおける経済危機と大学進学」平成21年度先導的の大学改革推進委託事業『高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書』2009.12.
  22. 「組織運営と法人の評価」『国立大学法人の経営・財務の実態に関する研究報告書』国立大学財務・経営センター, 2010.3, 7-19頁.
  23. 「アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究報告書』国立大学財務・経営センター, 2010.3, 111-130頁.
  24. 「大学の設置形態とガバナンス」『諸外国の大学の教学ガバナンスに関する調査研究』最終報告書, 広島大学高等教育研究開発センター, 2012.11, 174-180頁.
  25. “Impact of National University Reform on Teaching”『大規模継続データの構築を通じた大学生の認知的・情緒的成長過程の国際比較研究』平成22-25年度 科学研究費補助金 基盤研究(A)最終報告書（研究代表者：山田礼子）2014.3, 141-152頁.
  26. 「国家, 大学自治, 市場と大学ガバナンス」『大学の機能別分化の現状と課題』広島大学高等教育研究開発センター, 2015.3, 1-15頁.

#### IV 新聞その他

1. 「自由時間のコスト」『風』椋山女学園大学報, 第9号, 1998.
2. 「奨学金, 教育ローンを調べてみよう」『大学ランキング』2002, 朝日新聞社.
3. 「私学の資産を考える：自己資産の運用で蓄積増加を」『教育学術新聞』2001.7.18（著書3所収）
4. 「学生募集における学費戦略と奨学金の役割(1)～(3)」『教育学術新聞』2002.1.9, 23, 2.6.
5. 「学校法人の資金調達」『財務センター季報』春号, 2003.5.
6. 森報告「高等教育のプライベート化の動向」へのコメント』（高等教育研究叢書75）, 広島大学高等教育研究開発センター, 2003.9, 115-118頁.
7. 「私学助成金」市川昭午編『教育改革の論争点』教育開発研究所, 2004.8, 54-55頁.
8. 「国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する全国調査」の概要(1)(2)『教育通信』教育新社, 2004.10.11, 10.25.

9. Latest Developments in Higher Education Financing in Japan, *IAU Horizons International Association of Universities*, 11(1), 2005.3.
10. 「値上げには説明責任を：法人化後の国立大学授業料」『教育学術新聞』2005.6.1.
11. 「スウェーデンの高等教育改革：法人化せずに遂行」『教育学術新聞』2006.4.26.
12. 「フィンランドの高等教育」『教育学術新聞』2007.2.7.
13. 「ポルトガルの大学改革：拡大する高等教育人口への対応」『教育学術新聞』2007.5.9.
14. 「アメリカの私立大学経営：明暗2つのケース」『月報私学』Vol.117, 2007.9.
15. 「東大の授業料をめぐる動き：多様化と個性化が進行か」『教育学術新聞』2007.10.24.
16. 「デンマーク高等教育の資金配分：タクシーメーター制の導入」『教育学術新聞』2008.9.17.
17. 「アメリカにおける金融危機と大学財政」『月報私学』Vol.134, 2009.2.
18. 「ミシガン州の高等教育システム：州立大学の民営化」『教育学術新聞』2009.2.11.
19. 「授業料値上げの余波：カリフォルニア州のケース」『教育学術新聞』2010.2.3.
20. 「国大法人化後の現状と課題：財務・経営センターの調査から」『教育学術新聞』2010.9.1.
21. 「大学支援機関の役割と課題：国立大学財務・経営センター国際シンポジウム」『教育学術新聞』2011.1.19.
22. 「教育機会の提供と質保証：大学授業料を巡る米英日の動き」『教育学術新聞』2011.9.7.
23. 「国大法人化の財務と経営の課題：財務担当理事アンケート調査の結果」『教育学術新聞』2012.8.22.
24. 「大学教育と職業 高等教育学会シンポジウムの報告」『教育学術新聞』2013.6.12.
25. 「高等教育への公財政支出：OECD統計から考える」『教育学術新聞』2013.8.21.
26. 「大学・個人 配分再考を」『日本経済新聞』2014.2.10.

## V 学会・国際会議・研究セミナー・講演等

1. The Process and Structure of the Post-war Expansion of the Post-secondary Education (with Hidenori Fujita), The Fourth Congress of the World Council of Comparative Education Societies, National Women's Education Center, Japan, 1980.
2. 「大学生の職業選択に関する一考察」(日本教育社会学会第32回大会) 1980.9.21.
3. 「高等教育卒業者の雇用機会についての一考察」(日本比較教育学会第17回大会) 1981.
4. 「大卒労働市場の変容－学歴, 職業, 賃金」(矢野眞和と共同発表)(日本教育社会学会第34回) 1982.
5. 「高等教育に関する諸指標についての基礎的研究」(日本教育社会学会第35回大会) 1983.10.22.
6. 「戦後私立大学の拡大過程」(日本教育社会学会第39回大会) 1987.10.9.
7. 「私大授業料の規定要因分析」(日本教育社会学会第42回大会) 1990.10.7.
8. 「私立大学の授業料に関する日米比較研究」(日本比較教育学会第27回大会) 1991.7.6.

9. 「女子高等教育の進学率と女子の就職率」(日本教育社会学会第43回大会) 1991.10.19.
10. The Effect of Public Subsidies to Private Universities in Japan, 36th Annual Meeting of Comparative and International Education Society March 12-15, 1992 Annapolis, Maryland, U.S.A.
11. 「大学教育に関するユニットコストの日米比較」(日本比較教育学会第28回大会) 1992.6.26.
12. 「単位費用をめぐる私立大学の行動分析」(日本教育社会学会第44回大会) 1992.10.9.
13. 「高等教育における奨学金政策について」(日本教育社会学会第45回大会) 1993.10.9.
14. The Expansion of Higher Education in Japan: The Role of Private University, 38th Annual Meeting of Comparative and International Education Society March 21-24, 1994 San Diego, California, U.S.A.
15. 「高等教育サービスの受益と負担」(日本教育社会学会第47回大会) 1995.9.16.
16. 「高等教育費の家計負担は限界か」(日本教育社会学会第49回大会) 1997.10.10.
17. 「私立大学の授業料は下がるか」(日本高等教育学会第2回大会) 1999.5.23.
18. 「学生募集における学費戦略と奨学金の役割」(私学研修福祉会主催大学経理部課長相当者研修会) オークラアクトシティホテル浜松, 2001.11.1.
19. 「大学経営・学生募集における学費戦略と奨学金」(愛知県私大事務局長会主催職員研究会) 名古屋ガーデンパレス, 2002.10.15.
20. 「法人化後の授業料」(国立大学の財政・財務に関するシンポジウム) 国立学校財務センター, 2004.2.6.
21. 「ファンディングと奨学金」(日本学生支援機構『政策研究会』) 日本学生支援機構, 2004.11.11.
22. 「ファンディングと私立大学」(私学高等教育研究所公開研究会) 私学会館, 2004.11.22.
23. 「資源の効率的利用」(『法人化と国立大学の財政・財務』シンポジウム) 国立大学財務・経営センター, 2005.3.26.
24. 「中期計画の到達度とその評価: Mid-term targets and their evaluation」(北海道大学高等教育機能開発総合センター創立10周年記念国際ワークショップ) 2005.6.23.
25. The Mid Term Targets and Plans of Japan's National Universities and their Evaluation, Otago University, Duneden, New Zealand, July 2006.
26. 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」(水田健輔氏と共同報告)(国立大学協会経営支援委員会 財務・施設小委員会) 2006.8.30.
27. 「国立大学法人の財務・経営の実態調査について」(水田健輔と共同報告)(国立大学協会経営支援委員会 人事・労務小委員会) 2006.9.14.
28. 国立大学財務・経営センター シンポジウム『法人化は何をもたらしたのか』「国立大学の人事と施設管理」2007.3.10.
29. 「日本の高等教育投資額－公財政負担GDP0.4をめぐるって」(Rcusセミナー) 筑波大学,

- 2007.5.28.
30. 「日本の高等教育財政」(第3回日中高等教育フォーラム) 新疆師範大学, 2007.8.3.
  31. 「国立大学のデータから見た静岡大学」(水田健輔と共同報告) 静岡大学人文学部, 2007.9.20.
  32. ‘An Overview of Higher Education System in Japan’ Tampere University, Tampere, Finland October 2007.
  33. ‘Graduate Education in Japan’ Forum on Graduate Education in East Asia – Challenge and Innovations, National Taiwan Normal University, December 21, 2007.
  34. 「アメリカ州立大学における管理と経営」(国立大学法人等の財産管理に関する研究協議会) 国立大学財務・経営センター, 2008.5.14.
  35. 日本高等教育学会第11回大会 課題研究「大学の効果の検証:学生調査結果から」コーディネーター, 2008.5.24.
  36. 「国際比較から見た大学院教育の現状」(大学院改革に関する研究会) 広島大学高等教育研究開発センター, 2008.7.24.
  37. 「日本の国立大学の財政」(日中高等教育研究ワークショップ) 東京大学・大学総合教育研究センター, 2008.8.6.
  38. 「国立大学に対する法人化のインパクト:学長, 理事, 学部長へのアンケート調査による分析」(山本清と共同発表)(日本高等教育学会第12回大会) 長崎大学, 2009.5.24.
  39. 「アンケート調査の概要と組織運営について」(国立大学財務・経営センター シンポジウム『国立大学法人第2期中期目標・計画期間の課題』) 2009.3.26.
  40. 「日本の高等教育への公財政支出」(第42回公開研究会) 私学高等教育研究所, 2009.10.15.
  41. 「国立大学法人の財務経営の実態と課題」(山本清と共同発表)(日本高等教育学会第13回大会) 関西国際大学, 2010.5.30.
  42. “Financing Universities in Japan,” presented at University Reform in Finland and Japan: the 2nd Finnish and Japanese Higher Education Seminar, Tokyo, Feb.4, 2011.
  43. 「国立大学法人制度の評価」(国立大学財務・経営センター シンポジウム『制度としての国立大学法人－検証と展望』) 2011.5.14.
  44. “University Reform and Funding in Japan” a lecture at the University of Helsinki, September. 2, 2011.
  45. 「日本の高等教育財政」(第5回日中高等教育フォーラム) 大連理工大学, 2011.9.9.
  46. 「国立大学法人の授業料を考える」(国立大学財務・経営センター 財政財務研究会) 2011.11.26.
  47. 「国立大学法人の課題」(国立大学財務・経営センター 財政財務研究会) 2012.1.21.
  48. 「研究部の足跡」(国立大学財務・経営センター シンポジウム) 2012.3.23.
  49. 「国立大学法人の財務と経営－現状と課題－」(水田健輔と共同発表)(日本高等教育学会第15回大会) 東京大学, 2012.6.3.

50. “Financing Higher Education in Japan” presented at Beijing forum, Nov.3, 2012.
51. “Japan’s National University Reform in 2004: Effect on Undergraduate Education” presented at the Round Table International 2013 at Doshisha University, Feb.24, 2013.
52. 「大学の経営管理職と学術管理職の相互作用に関する国際比較研究－日米の調査結果から－」（山本清ほかと共同発表）（日本高等教育学会第18回大会）早稲田大学, 2015.6.27.

## VI 学外研究費（研究代表者分）

1. 科学研究費補助金（奨励研究(A)）「大学生の職業選択に対する大学の影響力についての実証的研究」（研究代表者：丸山文裕）昭和57年度 交付額400千円.
2. 科学研究費補助金（奨励研究(A)）「大学退学者に対する大学環境要因の影響についての実証的研究」（研究代表者：丸山文裕）昭和58年度 交付額400千円.
3. 科学研究費補助金（奨励研究(A)）「大学生の卒業後の状況と大学機能についての時系列的分析」（研究代表者：丸山文裕）昭和59年度 交付額500千円.
4. 科学研究費補助金（奨励研究(A)）「大学生の諸特性変容に対する大学組織の影響についての実証的研究」（研究代表者：丸山文裕）昭和60年度 交付額500千円.
5. 科学研究費補助金（一般研究(C)）「私立大学の授業料規定要因に関する日米比較研究」（研究代表者：丸山文裕）平成3年～平成5年度 交付額 平成3年度800千円 平成4年度600千円 平成5年度400千円.
6. 科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）「高等教育に対する公的助成についての日米比較研究」（研究代表者：丸山文裕）平成6～8年度.
7. 科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）「需要減少期における私立大学の収支構造変動についての日米比較研究」（研究代表者：丸山文裕）平成10～13年度.
8. 科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）「日本の国立大学とアメリカ州立大学の授業料に関する比較分析」（研究代表者：丸山文裕）課題番号：16530556 平成16～19年度採択額 平成16年度1,100千円 平成17年度700千円 平成18年度700千円 平成19年度900千円 科研基盤研究（A）に変更のため平成19年度は辞退.
9. 科学研究費補助金（基盤研究(A)）「パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究」（研究代表者：丸山文裕 研究分担者14名）課題番号：19203035 平成19～22年度 採択額 平成19年度8,100千円（直接経費）2,430千円（間接経費）平成20年度8,200千円 平成21年度8,400千円 平成22年度9,900千円.
10. 科学研究費補助金（基盤研究(C)）「高等教育への公財政支出と授業料水準についての国際比較」（研究代表者：丸山文裕）課題番号：24531088 平成24～26年度採択額 平成24年度1,200千円 平成25年度1,200千円 平成26年度1,500千円.
11. 科学研究費補助金（基盤研究(A)）「大学へのファンディングの変化と大学経営管理改革に関する国際比較研究」（研究代表者：丸山文裕 研究分担者6名 連携研究者6名）課題

番号：16H02067 平成28～30年度 採択額 平成28年度9,300千円（直接経費）2,790千円（間接経費）平成29年度9,300千円 平成30年度10,400千円.